

沖縄県先島諸島からの住民避難に係る取組について

沖縄県の国民保護訓練は、令和4年度から国と沖縄県において、県域を越える広域避難を想定した図上訓練を実施。

令和8年度に実施予定である実動訓練に際し、訓練想定上の避難先とされている九州・山口各県に対して、国は先島諸島の避難住民受入れについて協力を依頼。

当該協力依頼に基づき、本県が国へ提出した「住民避難受け入れに係る初期的な計画」の概要は下記のとおり。

なお、本計画はあくまで令和8年度の実動訓練の想定に基づき作成した計画であり、台湾有事等、特定の有事を想定したものではない。

記

1 当該訓練の概要

(1) 経緯等

令和4年度：国、沖縄県、先島諸島5市町等が連携し、国民保護（先島諸島から県外への住民避難）の取組を開始

令和5年度：国から九州・山口各県に対し、受入れ検討に係る協力を要請

令和6年度：九州・山口各県より国へ初期的な計画（案）の提出（R7. 2）
国が九州・山口各県の計画を取りまとめのうえ公表（R7. 3予定）

(2) 訓練の位置づけ（前提）

- ・事態が発生し、国から「救援の指示」を受けた各県が避難住民等を受入れるにあたり、その要領や手続き具体化のため一定の想定をおいて行うものであり、特定の有事を想定したものではない。
- ・武力攻撃予測事態に認定されたが、九州・山口各県は安全が確保された状態であり、交通インフラは維持され、平時の経済活動が行われている。
- ・要避難地域となる先島諸島5市町村の住民約11万人を、安全が確保されている九州・山口各県に避難させる。（沖縄県の先島諸島以外の市町村は屋内避難）

2 R6 年度に作成する初期的な計画の概要

(1) 避難当初の約1カ月間における初期的計画の内容（国からの指定）

- ・福岡空港から県内各避難先地域までの輸送手段の確保
（JRとバスを併用し、2日間で実施）

- ・ 収容施設（ホテル等）の供与
- ・ 食品、飲料水の調達・提供
- ・ 生活必需品の調達・提供
- ・ 避難者の健康管理に関する事項
- ・ 通信設備の提供

（２）先島諸島からの避難先

避難元市町村（経由空港）	避難先県
石垣市（福岡）	山口県
	福岡県（※）
	大分県
竹富町（福岡）	長崎県
与那国町（福岡）	佐賀県
宮古島市（鹿児島）	福岡県（※）
	熊本県（※）
	宮崎県
	鹿児島県
多良間村（鹿児島）	熊本県（※）



長崎市	約3,300人
諫早市	約 550人
大村市	約 450人
計	約4,300人

受入市町,人数については調整中

※福岡県は石垣市及び宮古島市、熊本県は宮古島市及び多良間村となる

＜受入各市における竹富町の受入コミュニティ＞

長崎市：小浜島、新城島、西表島（東部、西部）、鳩間島

諫早市：竹富島、黒島

大村市：波照間島

○本県での受入市選定理由

竹富町の避難住民は、沖縄県の移動計画に基づき新石垣空港から福岡空港を経由し本県へ移動することとなっており、当該初期的計画においては避難住民の多くをJRで輸送することとしており、竹富町のコミュニティの維持とともに、受入キャパシティを総合的に判断し、隣接する3市とした。

（３）今後の予定

R8 年度沖縄県国民保護共同実動訓練を目標とし、受入に係る検討を3ヶ年かけて実施予定

- ・ R7 年度：要配慮者の受入、教育・就労支援、長期避難住宅の設置を検討
- ・ R8 年度：更なる具体化、実効性の向上